

## 第6次長野市行政改革大綱 策定骨子（イメージ図）

### 1. 行政改革の必要性

人口減少、高齢化などの社会の変化に対応するため、行政運営の効率化は勿論のこと、行政のあり方・役割の見直しをも含めた、行政サービスの単なる削減・縮小ではない将来を見据えた改革に、早急に取り組む必要がある。

### 2. 行政改革の理念

持続、発展する地域社会の実現と市民生活の満足度の向上に向けて、社会の変化に対応して質、量とも最適な行政サービスが迅速且つ確実に実施される方法、体制の確立を目指す。

### 3. 行政改革の基本方針

- (1) 変化に対応した行政サービスの実施
- (2) 市民等との協働・連携
- (3) 成果重視の行政運営
- (4) 財政の健全運営
- (5) 人的資源の活用

### 5. 行政改革の取り組み 《理念の実現に向けて、迅速且つ確実に取り組む》

#### (1) 行政経営に関する改革

成果を指標とする行政評価、業務と職員数の最適化、民間活力の活用、市有施設の最適化、市民との情報の共有化

#### (2) 財政構造に関する改革

効率的、計画的な行財政運営、歳入確保への取り組み、歳出削減への取り組み、利用者負担の適正化

#### (3) 人材育成・活用に関する改革

職員の意識・能力の向上、組織の見直し

### 4. 第6次行政改革大綱の期間（H25～H29年度の5年間）

### 6. 行政改革を推進する体制

迅速に取り組む、計画した目的・目標を予定した期間内で達成することが重要である。その実現に向け、全職員が行政改革の理念を共有し一丸となり取り組み、推進する体制等を整備する。

## 第6次長野市行政改革大綱 策定骨子

1. 行政改革の必要性.....	1
2. 行政改革の理念.....	1
3. 行政改革の基本方針.....	1
(1) 変化に対応した行政サービスの実施.....	1
(2) 市民等との協働・連携.....	1
(3) 成果重視の行政運営.....	2
(4) 財政の健全運営.....	2
(5) 人的資源の活用.....	2
4. 第6次行政改革大綱の期間.....	2
5. 行政改革の取り組み.....	2
(1) 行政経営に関する改革.....	2
(2) 財政構造に関する改革.....	4
(3) 人材育成・活用に関する改革.....	5
6. 行政改革を推進する体制.....	5

## 1. 行政改革の必要性

平成 22 年の国勢調査の結果によると、長野市においても人口の減少と高齢化が進行してきている。

このような状況の中、長野市は、平成 22 年 1 月に旧信州新町・旧中条村との編入合併を行い、市域が一層拡大した。

また、長野市では、これまで進めてきた「都市内分権」の仕組みづくりの結果、市内の全ての地区で住民主体の地域づくりの中核となる住民自治協議会が設立され、平成 22 年度から本格的な活動が開始されている。今後も、住民自治協議会の自立・発展に向け、その活動を積極的に支援していく必要がある。

人口の減少、高齢化の進行等、これまでに経験をしたことがない社会の変化に直面している中、従来と同じ方法で同様の行政サービスを維持、継続していくことは困難な状況となってきている。この変化に対応し持続、発展する地域社会を実現するために、行政運営の効率化は勿論のこととして、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権の理念の下に、行政のあり方・役割の見直しをも含めた、行政サービスの単なる削減・縮小ではない将来を見据えた改革に、早急に取り組まなければならない。

## 2. 行政改革の理念

持続、発展する地域社会の実現と市民生活の満足度の向上に向けて、社会の変化に対応して質、量とも最適な行政サービスが迅速且つ確実に実施される方法、体制の確立を目指す。

## 3. 行政改革の基本方針

### (1) 変化に対応した行政サービスの実施

社会の変化を的確に捉え、全ての業務について不断の見直しを行い、行政サービスの向上、一層の業務の効率化を図ると共に、全体的な視点から「選択と集中」を図ることにより、社会の変化に対応した行政サービスを実施する。

### (2) 市民等との協働・連携

あらゆる行政分野で、行政の役割を検証し、住民自治協議会、NPO、企業等との協働・連携を推進する。

### (3) 成果重視の行政運営

行政サービスを受ける市民の視点に立ち、成果（アウトカム<sup>1</sup>）の検証、評価を行い、成果を重視した行政運営を推進する。

### (4) 財政の健全運営

大規模プロジェクト事業<sup>2</sup>の計画等を踏まえ、計画的な財政運営を行い、将来の負担を抑制すると共に、安定した財政基盤を確立する。

### (5) 人的資源の活用

職員一人ひとりの意欲、能力の向上を図ると共に、十分に活用し、業務の効率化、行政サービスの向上を推進する。

## 4. 第6次行政改革大綱の期間

平成25年度から平成29年度までの5年間とする。

## 5. 行政改革の取り組み

行政改革の理念の実現に向けて、次に掲げる改革に、迅速且つ確実に取り組む。

### (1) 行政経営に関する改革

多様化する市民ニーズに応じた行政サービスを提供するため、あらゆる業務について見直しを行うと共に、長野市が担うべき役割を検証し、それに応じた最適な方法で、住民自治協議会、NPO、企業等との協働・連携を図る。

併せて、行政サービスを実施する目的、効果を明確に定めると共に、その成果（アウトカム）を検証する仕組みづくりを行う。

#### 【項目】

#### ● 成果を指標とする行政評価

成果（アウトカム）を指標とする行政評価（施策評価、事務事業評価）を実施する。

---

<sup>1</sup> 「アウトカム」

行政においては、その活動の結果として、市民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響のことを示す。行政の活動そのもの、また、それにより提供されたサービスの量、利用の結果などは「アウトプット」とされている。

<sup>2</sup> 「大規模プロジェクト事業」

長野市において、早急に整備を要することから、着実かつ円滑な事業の推進を図るため、重点的に必要な財源を配分している次に掲げる8つの大型の投資的建設事業。

①「新市役所第一庁舎建設事業」、②「新長野市民会館建設事業」、③「斎場新設事業」、④「ごみ処理施設広域負担金」、⑤「ごみ焼却施設周辺整備事業」、⑥「長野駅善光寺口駅前広場整備事業」、⑦「長野駅周辺第二土地区画整理事業」、⑧「小中学校耐震化事業」。

成果（アウトカム）を指標とすることが難しい内部管理的な事務などについては、効率化を中心とする評価を実施する。

評価の実施に当たっては、市民等に分かり易い方法、内容とすると共に、外部の視点による評価を実施する。

《例示》

- ◆ 成果（アウトカム）を指標とした施策、事務事業評価の実施
- ◆ 仮説を立て将来の成果（アウトカム）を予測する評価方法の導入
- ◆ 外部評価の実施

### ● 業務と職員数の最適化

「最小の経費で最大の効果」が得られるよう業務の見直し、改善を行い、更なる効率化に取り組むと共に、適正な職員数、配置とする。

### ● 民間活力の活用

地域経済の活性化、住民自治の進展を十分に考慮し、積極的に取り組む。

《例示》

- ◆ PFI<sup>3</sup>など民間資金の活用の推進
- ◆ 民間譲渡、民間委託等の民営化の推進
- ◆ 指定管理者制度における選定、評価方法等の見直し

### ● 市有施設の最適化

合併後の市有施設の状況（利用状況、老朽化等の状況、管理運営の経費など）を踏まえて、長野市全体として総量の縮小、適正な配置に取り組む。

《例示》

- ◆ 全ての市有施設を対象として、利用状況、老朽化等の状況、管理運営の経費などの情報を網羅した施設白書（仮称）の作成と活用
- ◆ 市有施設の総量縮小、長寿命化、有効活用を含めた適正配置に向けた見直しの実施、FM（ファシリティマネジメント）<sup>4</sup>の導入

### ● 市民との情報の共有化

多様化する市民のニーズに迅速且つ的確に応えるため、分かり易い内容で、その内容、対象等に応じた方法による情報の提供に取り組むなど、積極的に説明責任を果たし、市民との情報の共有化を図る。

---

<sup>3</sup> 「PFI」:Private Finance Initiative の略。

公共部門が実施していた社会資本整備に、民間の資金・経営ノウハウを導入し、民間事業者主導で実施しようとする手法。長野市においては、平成18年4月にオープンした温湯温泉「湯～ばれあ」をPFIの手法を用いて整備した。

<sup>4</sup> 「FM(ファシリティマネジメント)」:Facility Management の略。

土地・建物・設備といったファシリティを対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営に要するコストの最小化や施設効用の最大化を図るため、総合的・長期的視点から企画・管理・活用する経営管理活動のこと。

## (2) 財政構造に関する改革

限られた財源の中で必要な行政サービスを継続的に実施できる安定した財政基盤を確立するため、行政評価等を活用して行政経営の PDCA サイクル<sup>5</sup>を確立し、事業の優先順位付け、取捨選択を行う。

併せて、歳入の安定的な確保と歳出の削減に向けて取り組む。

### 【項目】

#### ● 効率的、計画的な行財政運営

社会経済状況の変化により歳入が減少する状況下において安定した財政基盤を確立するため、効率的、計画的な行財政運営に取り組む。

《例示》

- ◆ 行政評価を活用した予算編成を実施するなど、行財政運営における PDCA サイクルの確立
- ◆ 施策の重点化を図ると共に、事務事業の「選択と集中」を図る

#### ● 歳入確保への取り組み

税収の増加に向けて市内における企業活動の活性化、雇用の創出という地域経済の活性化に取り組むと共に、市税等の収納率の向上、市有資産の活用に取り組む。

《例示》

- ◆ 収納率の向上（未収金の対策、口座振替の推進）
- ◆ 未利用地（未利用施設）の有効活用、処分
- ◆ 行政財産の貸付等

#### ● 歳出削減への取り組み

業務の効率化、職員数の適正化を通じて人件費をはじめとする経常的な経費の削減に取り組む。

#### ● 利用者負担の適正化

行政サービスを利用する人とならない人の公平性の確保という観点から取り組む。

《例示》

- ◆ 平成 20 年度に長野市が策定した「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に基づく利用者負担の見直しの実施

---

<sup>5</sup> 「PDCAサイクル」

計画を実行し、その結果を検証した後、改善策やさらなる次の施策に結び付け、その結果を次の計画にいかす継続的なプロセス、仕組みのこと。Plan(計画)・Do(実行)・Check(検証)・Act(改善)の頭文字を取り、このように呼ばれる。

### (3) 人材育成・活用に関する改革

市民からの期待に応えられる職員となるため、職員の意欲と業務に対する目的意識、能力を高めると共に、組織全体の士気高揚を促進し、職員一人ひとりの取り組みが結集し組織全体の結果に結びつく体制の整備と風土の醸成に取り組む。

#### 【項目】

##### ● 職員の意識・能力の向上

研修の機会、内容等を更に充実し、自己啓発の支援を強化する。

成果を上げた職員を適正に評価する人事評価制度等により意欲、能力の向上を図る。

《例示》

- ◆ 人事評価制度の運用

##### ● 組織の見直し

縦割り組織の弊害を排除するため、庁内部局間の政策調整機能の充実、情報の共有化など、横の連携が円滑に行われる体制等を整備する。

社会の変化に対応し、柔軟に組織体制の見直しを行う。

## 6. 行政改革を推進する体制

計画した目的、目標に対して迅速に取り組み、予定した期間内で達成することが重要である。その実現に向け、全職員が行政改革の理念を共有し一丸となり取り組み、推進する体制等を整備する。

- 職員一人ひとりが行政改革の視点を持って日々の業務に当たり、実施すべき行政改革の取り組みが計画どおりスピード感を持って達成できるよう、明確な計画を定め、効果的な進捗管理を行う。
- 行政改革の取り組み状況は、分かりやすい内容、方法で市民等に公表する。